

省エネルギー設備導入等促進広報事業 3.5億円(5.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
政策課・省エネルギー対策課
電力・ガス事業部 熱供給産業室
03-3501-1728

事業の内容

事業の概要・目的

東日本大震災以降のエネルギーの供給制約の高まりにより、更なる省エネルギー対策の推進が重要となっています。

本事業では、国民の皆様の省エネ意識向上を目的として、省エネルギー対策に対する国民各層の理解と協力を得るため、産業、民生（業務・家庭）、運輸の各部門において、きめ細かな情報提供及び普及啓発活動等を実施しています。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間団体等

事業イメージ

展示会への出展



省エネ性能カタログ



エコドライブポスター



地方自治体等と連携した草の根省エネ広報



新エネルギー等導入促進基礎調査委託費 4.2億円(4.2億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部政策課
電力・ガス事業部電力基盤整備課
03-3501-1728

事業の内容

事業の概要・目的

新エネルギー・省エネルギー等に関する基礎的な情報収集や導入状況実態調査、海外の事例調査、それらの情報を基にした政策課題の分析等を行います。

<調査対象分野>

国内における新エネルギーの開発・導入のための賦存量、制度的課題、制約要因の調査等
国内における省エネルギー推進のための基礎調査・分析等
新エネルギー・省エネルギーの海外の先進事例収集、国際協力のための実態調査等
中小水力発電の開発導入調査等

これらの調査・情報収集による有効な新エネルギー・省エネルギー施策等を講じることで、エネルギー源の多様化に寄与する新エネルギー等の導入促進、国内の省エネルギー対策のより一層の促進に貢献します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



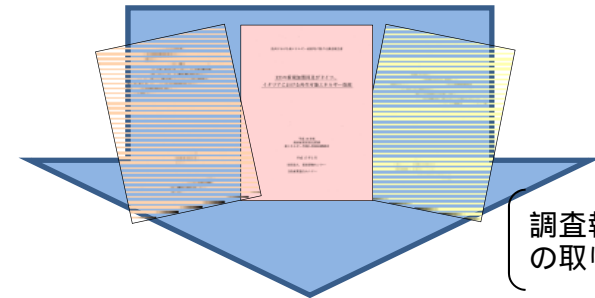
事業イメージ

調査テーマ

(例)

- ・太陽光発電システム等の普及動向に関する調査
- ・再生可能エネルギーのシステム価格動向調査
- ・バイオマス・廃棄物による発電利用および熱利用の導入実績調査
- ・蓄電池の普及動向の可能性に関する調査
- ・水力発電開発導入調査
- ・海外における省エネルギー・再生可能エネルギーに関連する熱の有効利用促進施策に関する調査

……等



政策立案等に活用

- ・再生可能エネルギー固定価格制度
 - ・トッパー制度
 - ・統一省エネラベル制度
- ……等

エネルギー需給構造高度化企画戦略費（エネルギー需給） 1.6億円（1.6億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部政策課
03-3501-1728

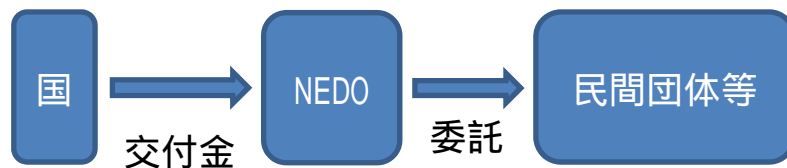
事業の内容

事業の概要・目的

新エネルギー・省エネルギーに関する技術、さらには世界的なエネルギー政策の潮流となっているスマートコミュニティ等に関する基礎調査・分析、文献収集、国内外の研究機関や国際会議等への職員の派遣等のツールを活用し、総合的・政策的かつ機動的に情報収集を行い、企画立案機能の強化を図ります。

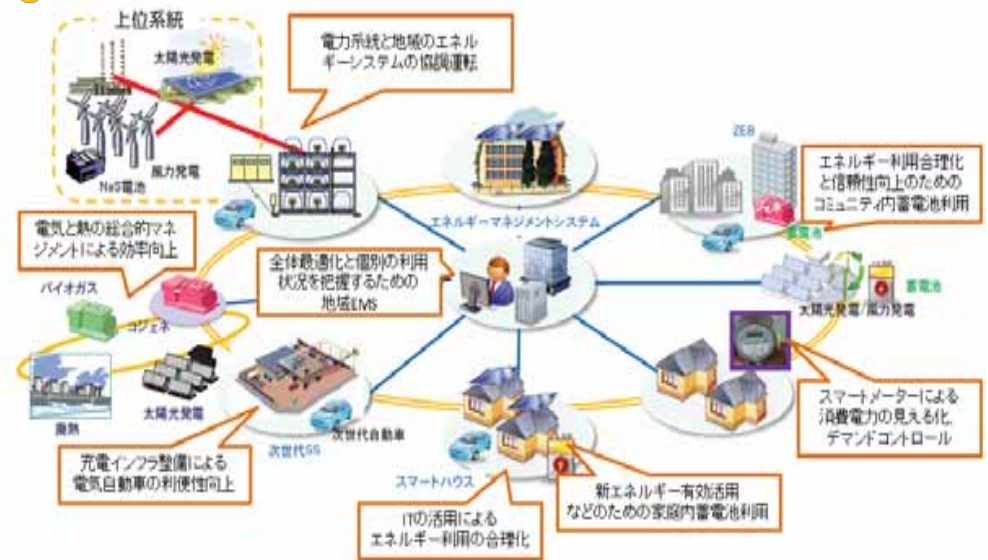
特に、スマートコミュニティをはじめとした、新エネルギー・省エネルギー技術に基づくインフラシステムの海外展開を行う上で必要な国内外の技術動向、市場動向等に係る情報収集を機動的に行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

新エネ・省エネ技術、スマートコミュニティ実証事業等に関する調査事業や情報収集等を実施



スマートコミュニティのイメージ

平成24年度の事業実績

- ・スマートコミュニティ実証事業普及のための海外機関の情報収集及び連携強化に向けた分析
- ・スマートコミュニティに関する国内外の情報収集及び実証事業技術の海外展開に関する分析と提言の策定 等

国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 220.0億円(205.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
政策課 国際室 03-3501-6289
資源・燃料部
石炭課 03-3501-1727

事業の内容

事業の概要・目的

- 国際社会では、経済成長に伴うエネルギー需要の増大に伴い、エネルギー分野の新たな課題に直面しているところであり、世界のエネルギー需給の逼迫の緩和、我が国のエネルギーセキュリティの確保、地球温暖化対策、の観点から、我が国の優れた技術の海外での普及により、本課題の解決に貢献することが重要です。
- そこで、海外での実証を通じ、省エネルギー、再生可能エネルギー及びそれらを組み合わせたスマートコミュニティに係る我が国技術・システムを、相手国の自然条件や規制・制度等に応じて、柔軟にオーダーメイドし、現地における有効性・優位性を「可視化」します。
- その際、実証事業を相手国政府・企業と共同で行うことにより、事業終了後の普及努力義務を明確化するとともに、類似の課題に直面する第三国への波及に結びつけるような戦略的提携、実証後のフォローアップ等、を徹底することで、当該技術・システムの海外展開を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

エネルギー分野の課題発見

- 課題・ニーズの把握
- 詳細調査

省エネ 最適利用

系統安定化



課題解決に向けた協力合意

- 両国の役割分担
- 事業の詳細計画
- 実証後の普及約束



共同実証

- 相手国に応じた微調整
- 有効性を可視化

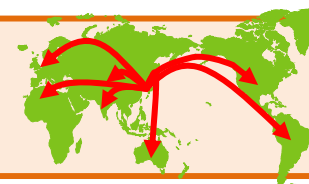


普及促進活動

- セミナー、マッチング、制度構築支援等のフォローアップ



技術・システムの普及・拡大



国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費 14.1億円(14.1億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
政策課 国際室 03-3501-6289

事業の内容

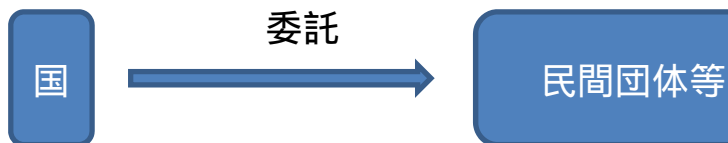
事業の概要・目的

○「IEA World Energy Outlook 2012」に基づく各国のエネルギー消費動向によれば、世界のエネルギー需要は、2030年に約1.3倍(2010年比)に増加すると見込まれており、その需要増の約9割が中印、中東等であることから、今後、新興国とのエネルギー獲得競争がさらに激化することが予想されます。

このようなエネルギー需要の増大が見込まれる地域において、省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入を促進させることは、国際的なエネルギー需給の逼迫の緩和、我が国のエネルギーセキュリティの確保、地球温暖化対策、の観点から、重要です。

そこで、これらの地域において、人材育成による省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入に関する制度構築支援や、省エネ、再エネ等に係る我が国の技術・システムの普及に向けた、各国動向調査、共同研究、官民ミッション派遣等を行う。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

人材育成(専門家派遣、研修生受入)



エネルギーに関する動向調査、共同研究



国際会議への出席、官民ミッションの派遣



合意形成(日中省エネルギー・環境総合フォーラム等)



エネルギー需要の増大が見込まれる地域における、
①省エネ対策・再エネ導入に関する制度構築
②我が国の省エネ・再エネ技術・システムの普及に結びつける。

国際再生可能エネルギー機関分担金 1.8億円(1.2億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
政策課 国際室
03-3501-6289

事業の内容

事業の概要・目的

再生可能エネルギーの世界的な普及を推進する国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の活動・運営費用を、各国分担率に基づき、分担します(経済産業省は日本国全体の分担金のうち50%を分担)。IRENAを通じ、我が国単独では十分な成果が見込めない大規模な調査や普及活動を実施することにより、再生可能エネルギーを国際的に普及するとともに、我が国関連産業の海外展開を促進します。

<IRENA活動内容>

- 再生可能エネルギーに関する研修及び教育を通じた、途上国のキャパシティビルディング(能力強化)
- 再生可能エネルギー知識の集約、体系化及び移転の促進
- 再生可能エネルギー利活用のための政策アドバイスの実施

- 再生可能エネルギーの国際的な普及に貢献します。
- IRENAを主体とする再生可能エネルギー導入プロジェクトを創出します。
- 我が国関連産業の海外展開を促進します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

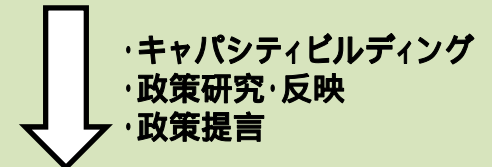


事業イメージ

加盟国



IRENA



途上国を中心とした世界各地への
再生可能エネルギーの利用促進



国際再生可能エネルギー機関拠出金 0.5億円(0.5億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
政策課 国際室
03-3501-6289

事業の内容

事業の概要・目的

再生可能エネルギーの世界的な普及を推進する国際再生可能エネルギー機関(IRENA)を通じて、我が国単独では十分な成果が見込めない、大規模な調査や普及活動を実施します。

自主拠出金を活用することで、IRENAが調査や普及活動を実施する際に、我が国の再生可能エネルギー技術を取り上げるよう、同機関に対して働きかけます。

これにより、再生可能エネルギーを国際的に普及するとともに、我が国エネルギー産業の海外展開を促進します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

日本



- ・自主拠出金
- ・共同研究
- ・委託研究

IRENA



- ・海外展開に資する情報収集
- ・キャパシティビルディング
- ・政策研究・反映
- ・政策提言

- ・途上国を中心とした世界各地への再生可能エネルギーの利用促進
- ・我が国エネルギー産業の海外展開促進



次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金 60.0億円(86.0億円)

資源エネルギー庁
新産業・社会システム推進室
03-3580-2492

事業の内容

事業の概要・目的

大量の再生可能エネルギーを安定的に受け入れるとともに、節電やピークカットを行うためには、ITと蓄電池の技術を活用し、従来コントロールを行うことが困難であった需要サイドを含め、地域におけるエネルギー管理を可能とする分散型システムである「スマートコミュニティ」の構築が必要です。

このようなスマートコミュニティの構築を目指し、国内4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)において、平成23年度から平成26年度までの期間、住民の参画を得て、関連技術の実証、ビジネスモデルの確立を図ります。

本実証事業により、例えば電力価格の変動が需要家の節電やピークシフトにつながるというデータを収集でき、こうしたデータを活用することにより、電力システムに係る政策に活かしていきます。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

補助

補助(2/3・定額)

国

民間団体等

民間事業者等

事業イメージ



スマートハウスにおける家庭の自動制御のイメージ



次世代エネルギー技術実証事業費補助金 12.5億円(21.8億円)

資源エネルギー庁
新産業・社会システム推進室
03-3580-2492

事業の内容

事業の概要・目的

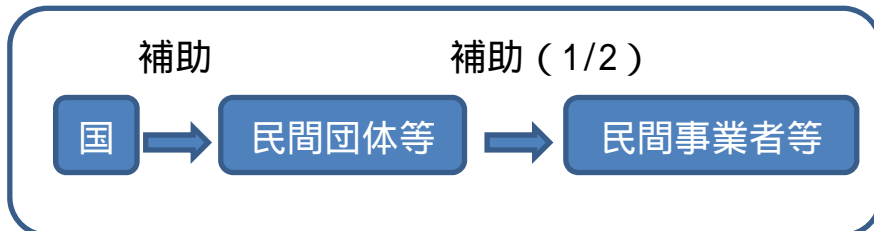
再生可能エネルギーの賦存は地域ごとに特色があり、地域の大学・企業には個性ある技術が存在しています。

そのため、次世代エネルギー・社会実証事業を補完する技術やアイデアを活用し、地域のエネルギー事情に応じたスマートコミュニティ()を確立していくことが必要です。

本予算では、スマートコミュニティ導入における技術的・制度的課題を解決するための実証を行います。

スマートコミュニティ：
ITと蓄電池の技術を活用し、従来コントロールを行うことが困難であった需要サイドを含め、地域におけるエネルギー管理を可能とする分散型システム

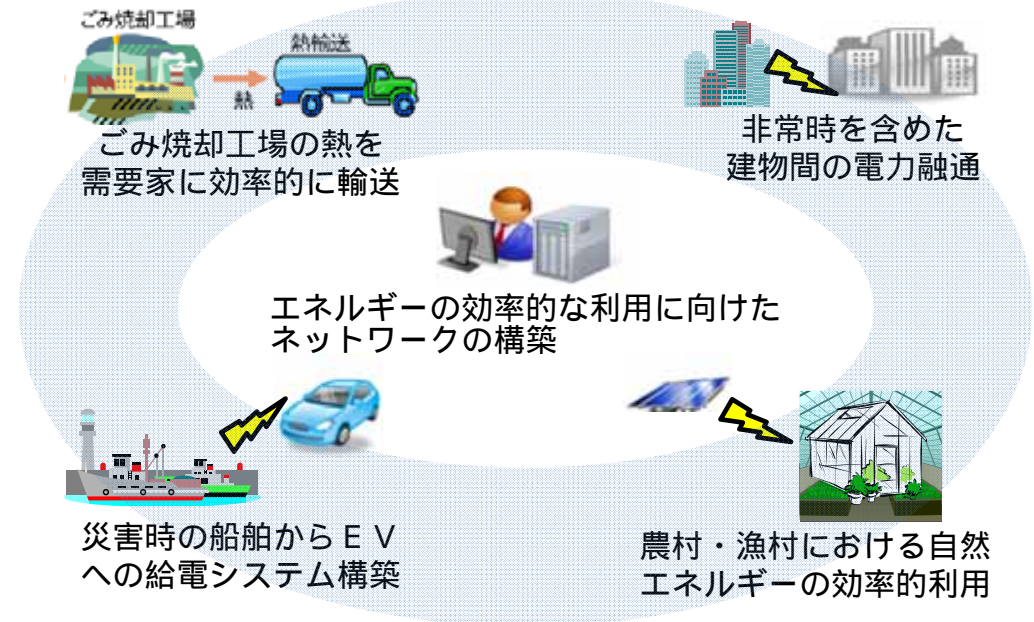
条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

スマートコミュニティ導入における技術的・制度的課題を解決し、地域の実情に合わせたスマートコミュニティの構築につなげます。

(例) 地域特性に応じた技術実証プロジェクト



地域の実情に合わせたシステム構築の中で、技術的な実証と同時に、制度的な課題解決を目指す

例)

- ・建物間の電力融通に関する制度的課題の検討
- ・船舶からの電力給電事業の安全基準の検討
- ・EVバス用非接触充電器に関する安全基準の検討 等

スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金 2.7億円(2.7億円)

資源エネルギー庁
新産業・社会システム推進室
03-3580-2492

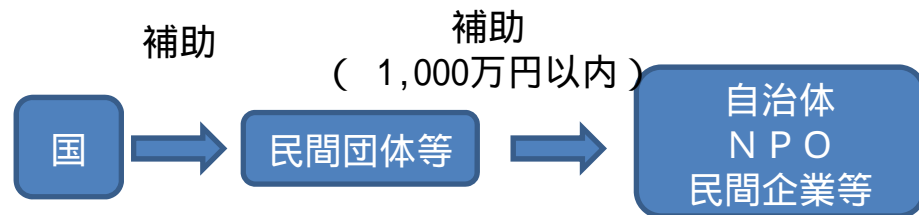
事業の内容

事業の概要・目的

スマートコミュニティ()の全国各地への普及を目指し、地域の状況に根ざしたスマートコミュニティの構築に向けた事業化可能性調査を実施し、事業計画を策定します。

スマートコミュニティ：
ITと蓄電池の技術を活用し、従来コントロールを行うことが困難であった需要サイドを含め、地域におけるエネルギー管理を可能とする分散型システム

条件(対象者、対象行為、補助率等)

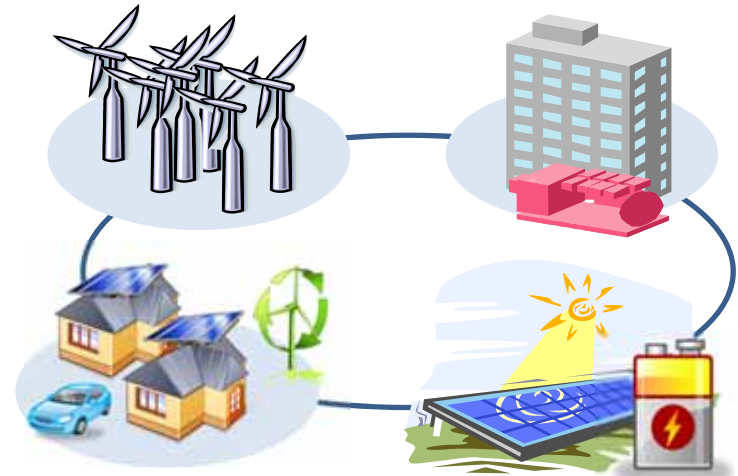


事業イメージ

➤ 事業化可能性調査のイメージ

システムとの適合性評価

熱・電気需要量の測定



エネルギー需要パターンの想定(月別・時刻別)

設置する蓄電池の容量・仕様を検討

地域のエネルギー供給可能量の想定
(太陽光、風力、蓄電池、コジェネ、蓄熱等)

再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金 16.0億円(27.5億円)

省エネルギー・新エネルギー部
政策課制度審議室
03-3501-4031

事業の内容

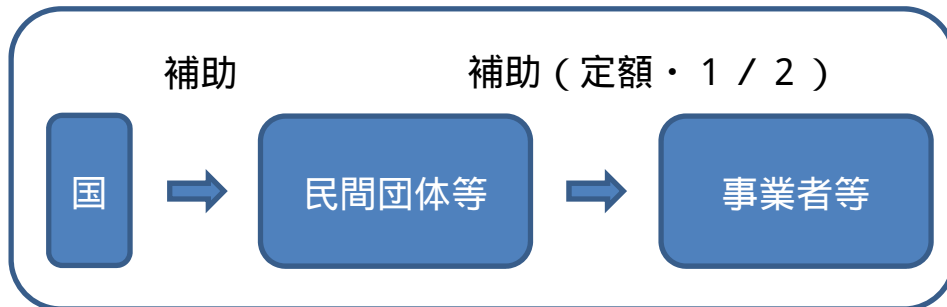
事業の概要・目的

東日本大震災以降、省エネルギー、再生可能エネルギーをこれまで以上に推進する必要性が高まっており、再生可能エネルギー熱（地中熱、太陽熱、下水熱、河川熱等）及び蓄熱槽の利用の推進がエネルギー政策的に重要となっています。

複数の再生エネルギー源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する高効率な「再生エネルギー熱利用高度複合システム」を新たに構築するために、事業者等による案件形成調査、実証を支援します。

実証を通じてデータの取得・公表、制度的課題の抽出、ノウハウの共有化を図ることにより、当該システムの展開・普及を促していきます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



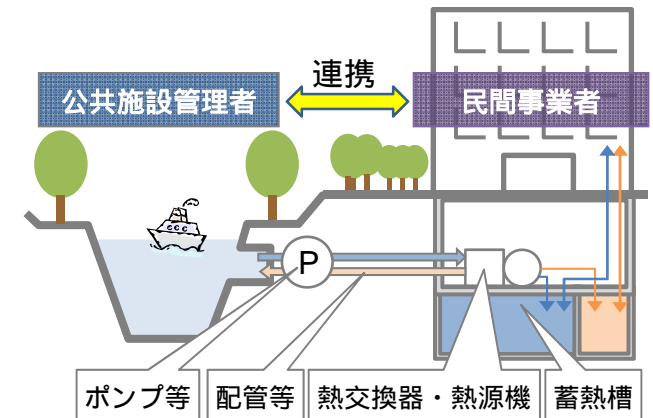
事業イメージ

案件形成調査

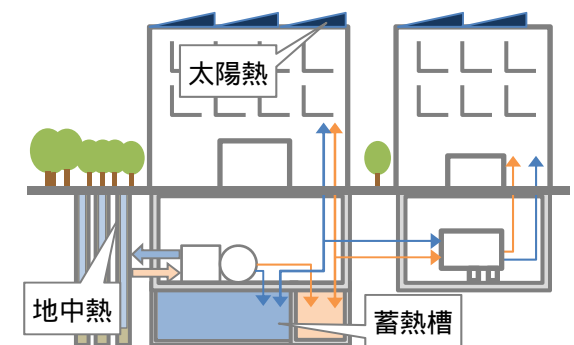
案件形成のために必要な、熱利用設備の設計、河川や下水道施設等への影響を考慮した取水条件の検討等の調査を支援。

実証事業

河川水熱や下水熱など公共施設管理者と連携し、再生エネルギー熱の有効利用を実現。



複数の再生エネルギー設備や蓄熱槽の組み合わせ、複数建物間で熱融通すること等により、従来よりも高い省エネルギー性能を実現。



熱の有効利用プロジェクトの普及を加速化

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 410.0億円(310.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新を支援します。
具体的には、工場・事業場における高効率設備への入替や製造プロセスの改善等の既存設備の省エネ改修により省エネ化を行う際に必要となる費用を補助します。
また、エネルギーマネジメントシステム(EMS)を用いた省エネの取組や電力のピーク対策についても支援対象に追加します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



補助対象者

全業種、事業活動を営んでいる法人及び個人事業主

補助率

【省エネ設備導入支援】

単独事業 1/3以内 連携事業 1/2以内
EMSによる管理事業 1/2以内

【ピーク対策支援】

単独事業 1/3以内 EMSによる管理事業 1/2以内

事業イメージ

【省エネ設備導入支援】

高効率設備への入替や既存設備の省エネ改修を支援します。

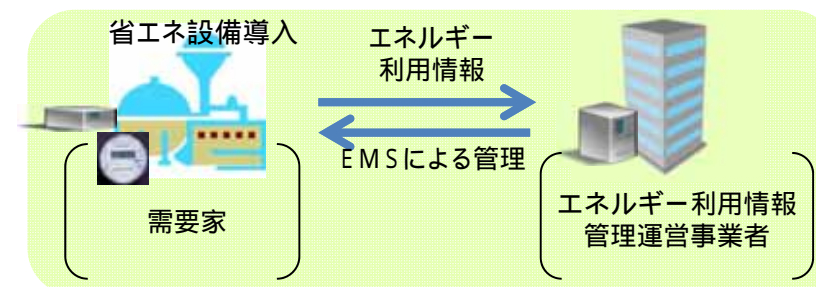
高効率コンプレッサー



最新型ターボ冷凍機



また、電力のピーク対策を実施する事業者や、「エネルギー利用情報管理運営事業者」を経由することで効率的・効果的な省エネを実施する事業者を支援します。



住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金 76.0億円(110.0億円)

資源I社[®]-庁 省I社[®]-対策課
製造産業局 住宅産業窯業建材課
03-3501-9726(省エネ課)

事業の内容

事業の概要・目的

【ZEB実証事業】

ZEB()の実現と普及拡大を目指し、ZEBの構成要素に資する高性能設備機器等を導入することで高い省エネルギー性能を実現する建築物に対し、その導入費用を支援します。

【ZEH支援事業】

住宅の省エネ化を推進するため、ZEH()の普及促進を図り、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みや、高性能設備機器と制御機構等の組合せによる住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入を支援します。

(経済産業省・国土交通省 共同事業)

ZEB/ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス)
: 年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる建築物/住宅

【既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業】

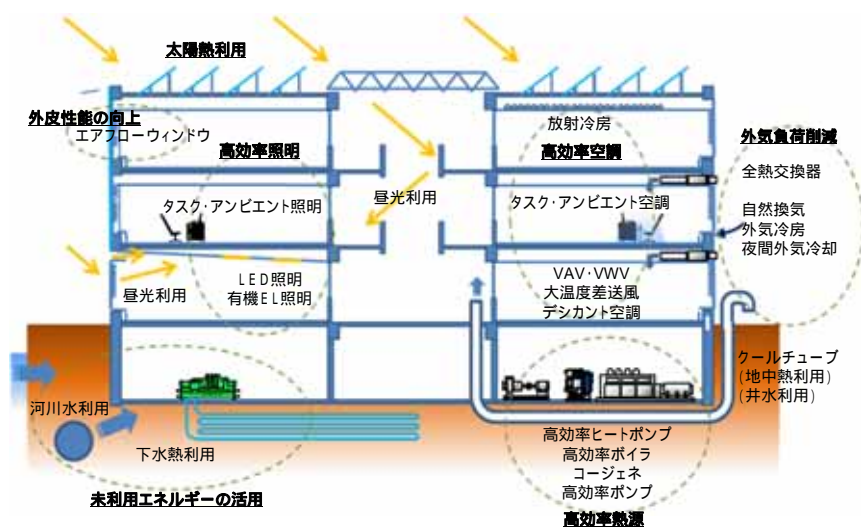
既築住宅・建築物の抜本的な省エネルギーを図るため、既築住宅・建築物の改修に対し、一定の省エネルギー性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入を支援し、高性能な断熱材や窓等の市場拡大と価格低減効果を狙います。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

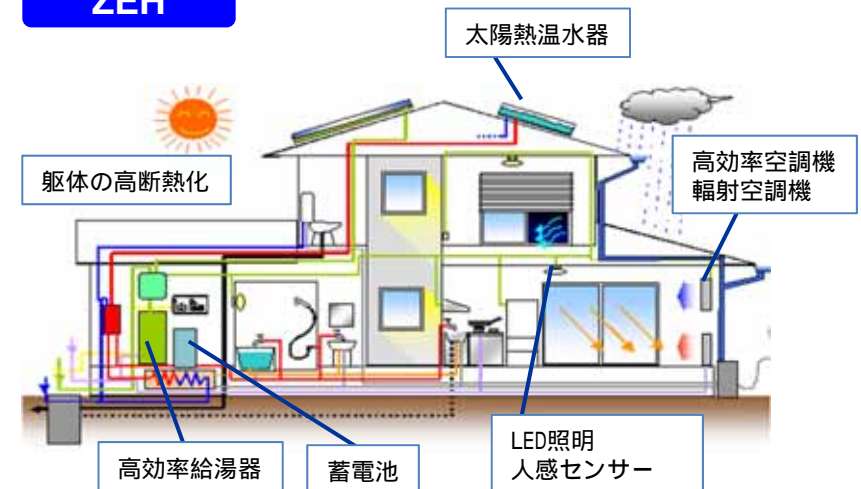


事業イメージ

ZEB



ZEH



戦略的省エネルギー技術革新プログラム 93.0億円(90.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までフェーズに応じて支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施します。

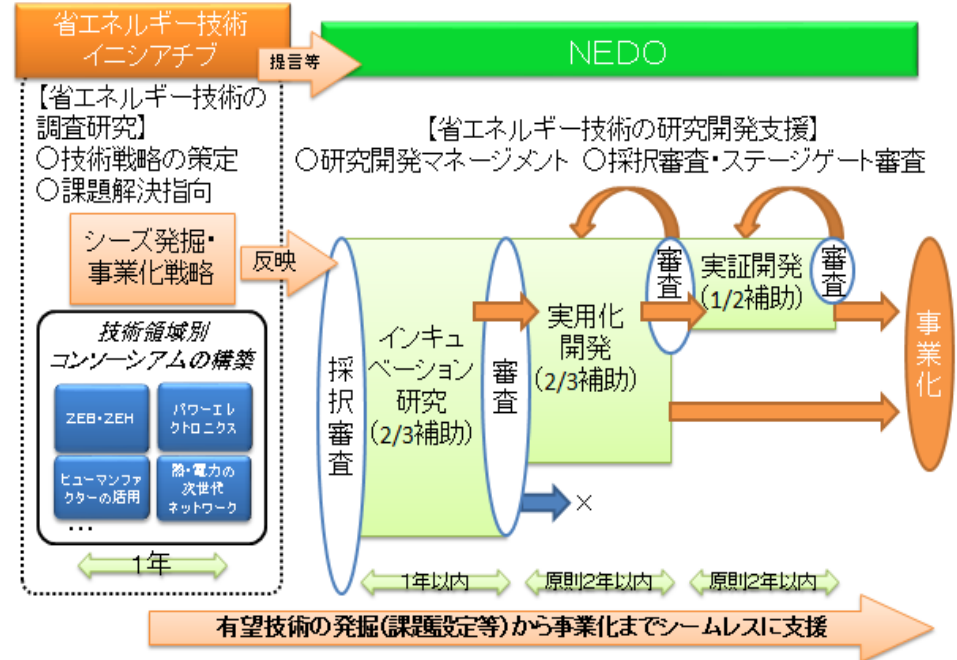
産学官連携による成果重視の研究開発を一層促進するため、事業化を見据えた企業に対し、ステージゲート方式の審査の導入により目標達成を徹底させ、革新的技術の実用化を着実に進められる有望テーマの支援を強力に推進します。

技術革新を促進し、効率的な技術開発及び事業の実効性を確保するため、関係研究機関及びユーザーからなる技術領域別コンソーシアムを設置し、特定技術に係る開発課題の設定や省エネルギー技術戦略の策定を行います。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



< 開発成果として製品化された事例 >



高効率小型蒸気発電機



超高性能真空断熱材

省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金 50.1億円(25.0億円)

資源エネルギー庁省エネルギー対策課
商務流通保安グループ物流企画室
国土交通省総合政策局環境政策課
03-3501-9726(省エネ課)

事業の内容

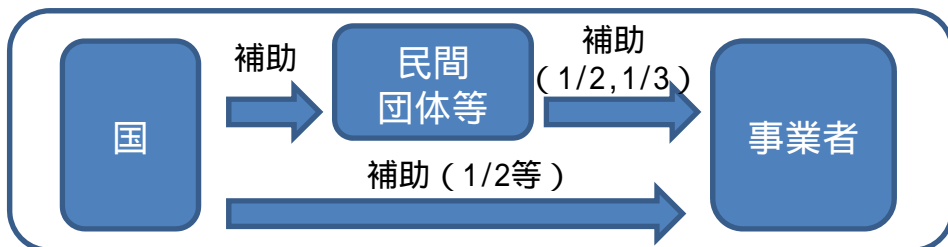
事業の概要・目的

東日本大震災以降、省エネ対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費の約2割を占める運輸部門の省エネ対策を進めることは重要です。

中でも、自動車、海事の各運輸分野について、省エネ化、物流効率化のための先行事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及を図ります。

具体的には、省エネ型トラック運送事業・タクシー事業や革新的な省エネ型海上輸送システムに関する実証などを行い、得られたデータを基に、省エネ法等を措置することで、成果を普及していきます。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

【省エネ型トラック運送事業の実証による荷主と貨物事業者の連携】

実燃費改善のための省エネ型トラック運送の実証事業を行い、エコドライブの実施や、エコタイヤ等を活用した省エネ型運送を行うトラック運送事業者の評価制度を構築。

荷主が省エネ型運送を行うトラック運送事業者を選択できるようにし、将来的には省エネ法の判断基準を通じて、省エネ型運送の普及を促進し、早期かつ確実にトラック輸送の省エネ化を図る。

【革新的な省エネ型海上輸送システムの実証等】

革新的な省エネルギー技術の導入により、船舶と運航システムの省エネ化を目指した実証事業を実施。

海上輸送システム全体としての省エネ化効果や、それに伴うCO2削減効果を検証・公表するとともに、標準的な省エネ船型の開発調査や省エネ法の判断基準を通じて省エネ型の内航船の普及促進を図り、海上輸送事業全体の抜本的な省エネ化を図る。

エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 24.0億円(17.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

(1) 対象事業

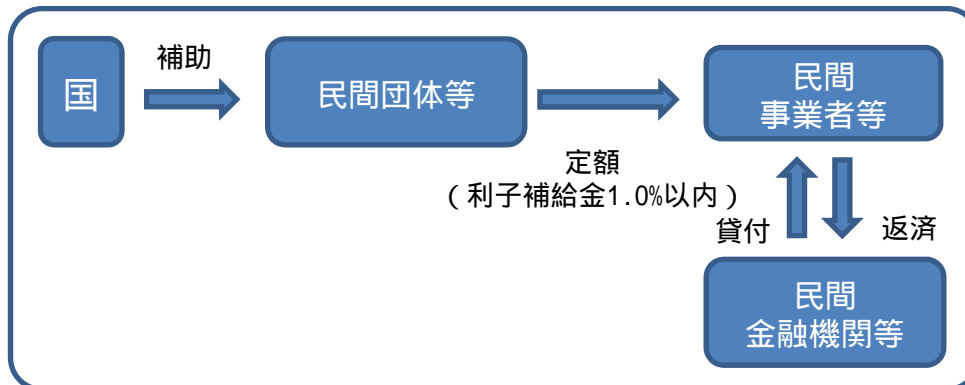
省エネルギー設備の導入やトップランナー機器の設置を行う事業者に対し、民間金融機関等から受けた必要な資金の貸付の利子補給を行います。

平成26年度には、地域民間金融機関等との連携を強化し、各地域で積極的な省エネに取り組む中小・中堅企業等の省エネ投資を強力に後押しします。

(2) 補助対象者、補助率

民間金融機関等、定額(利子補給金1.0%以内)

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

省エネルギー設備の導入



高効率ターボ冷凍機

トップランナー機器の設置



トップランナー機器

エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費 5.3億円(4.4億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

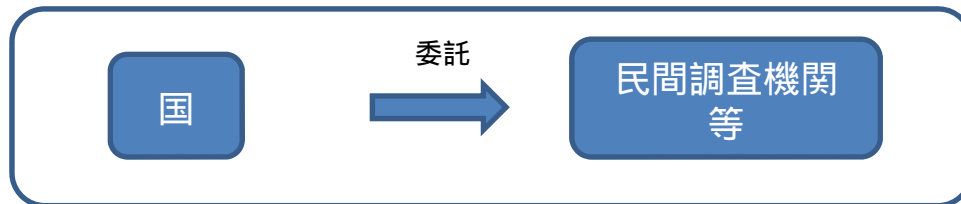
省エネ法に関連する調査・検討や、工場・事業場等における判断基準の遵守状況の確認等を行い、省エネ法の適正な運用を図ります。

住宅建築物の省エネ基準強化に向けた検討課題の洗い出しやトップランナー制度の適用拡大に当たっての調査等（特に、省エネ法の対象を拡大した建材分野や、その性能の向上によりエネルギー消費機器の省エネ化が進む製品等）、各種制度の構築に当たっての基礎調査を実施します。また、改正省エネ法の施行にあたり必要となるシステムの整備を行います。

(具体例)

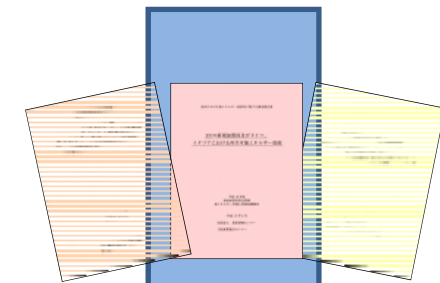
- ・工場におけるエネルギー使用状況や、判断基準の遵守状況に係る調査・検討
- ・住宅・建築物の省エネルギー対策等に関する具体的な制度設計のための調査・検討
- ・定期報告書集計・分析システムの構築

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

省エネ法の適正な運用を図るため、各種調査事業等を実施します。



調査報告書の取りまとめ



政策立案等に活用します。

省エネルギー対策導入促進事業費補助金 5.5億円(6.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

診断事業

中堅・中小事業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施します。これにより、工場及びオフィスビル等における省エネルギーを促進します。

講師派遣事業

地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネルギー及び節電の専門家を無料で派遣します。

省エネ情報提供等事業

中小企業者の省エネ活動を支援するために、具体的な省エネ診断事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

対象者

< 診断事業 >

工場及びオフィスビル等に対して、省エネルギー技術の導入の可能性の検討を含めた診断事業等を希望する中堅・中小事業者等

< 講師派遣事業・省エネ情報提供等事業 >

地方公共団体、業界団体・組織 等



事業イメージ

診断事業



(省エネ診断の例)

オフィスの空調の運用改善
工場の廃熱の有効利用 等

講師派遣事業・省エネ情報提供等事業



(説明会の様子)



(ポータルサイトでの事例紹介)

エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金 0.05億円(0.05億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

特定高性能エネルギー消費設備等資金利子補給金

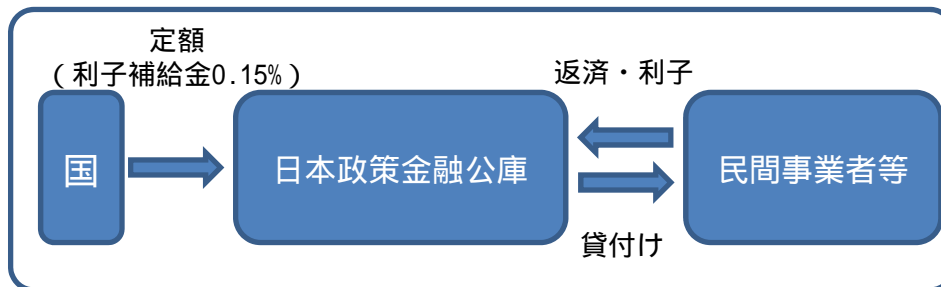
(1) 対象事業

中小企業が省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)を導入する場合に、必要な資金の貸付けを行う金融機関(日本政策金融公庫)に対して利子補給を行います。

(2) 補助対象者、利子補給率

日本政策金融公庫、0.15%

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



高性能工業炉

融資対象設備

- ・高性能工業炉
- ・高性能ボイラー